

- 1日 ○財務省、2022年4-6月期の法人企業統計調査（速報）を発表  
売上高は前年比+7.2%で5期連続の前年比増収、経常利益は同+17.6%で6期連続の前年比増益、設備投資は同+4.6%で5期連続の前年比増加
- 自販連、8月の国内新車販売台数を発表  
国内新車販売台数（含む軽）は、29万42台で前年比△9.3%と14か月連続の減少
- 米供給管理協会、8月のISM景況指数（製造業）を発表  
総合指数は52.8%と前月（52.8%）から横ばい
- 2日 ○米労働省、8月の雇用統計を発表  
非農業部門の雇用者数は前月比31.5万人増、過去2か月分は下方修正（7月分は同52.6万人増に下方修正（△0.2万人）、6月分は同29.3万人増に下方修正（△10.5万人）  
失業率は3.7%と前月（3.5%）から上昇
- 6日 ○総務省、7月の家計調査（二人以上の世帯）を発表  
実質消費支出は前年同月比+3.4%と2か月連続の増加、季調済前月比は△1.4%と2か月ぶりの減少  
基調判断は「7月の消費支出は、1年前と比べて物価は上昇しているものの、消費支出は実質でも増加となっており、引き続き今後の動向を注視していく。」
- 厚生労働省、7月の毎月勤労統計（速報）を発表  
現金給与総額（共通事業所系列）は前年比+2.5%（うち所定内給与は同+0.8%、所定外給与は同+3.3%、特別給与は同+6.2%）となり17か月連続のプラス
- 7日 ○内閣府、7月の景気動向指数（CI）（速報）を発表  
先行指数は99.6（前月差△0.7ポイント）で3か月連続の下降、一致指数は100.6（前月差+1.4ポイント）で2か月連続の上昇、遅行指数は97.5（横ばい）、基調判断は「改善を示している」とし据え置き
- 米商務省、7月の貿易・サービス収支を発表  
貿易・サービス収支（国際収支ベース）は△707億ドルとなり、前月（△809億ドル）から赤字額は減少
- 中国海関総署、8月の貿易収支を発表  
貿易収支は+794億ドル、輸出は3,149億ドルで前年比+7.1%、輸入は2,355億ドルで前年比+0.3%
- 8日 ○内閣府、8月の景気ウォッチャー調査を発表  
景気の現状判断DIは前月差+1.7ポイントの45.5となり2か月ぶりの上昇。先行き判断DIは前月差+6.6ポイントの49.4となり2か月ぶりの上昇  
景気現状の基調判断は「持ち直しに足踏みがみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、持ち直しへの期待がみられる。」と据え置き
- 内閣府、2022年4-6月期のGDP（2次速報）を発表  
実質GDP成長率は、季調済前期比+0.9%（年率換算+3.5%）と1次速報値から上方改定  
名目GDP成長率は、同+0.6%（年率換算+2.5%）と1次速報値から上方改定  
GDPデフレーターは、同△0.2%と1次速報値から上方改定、前年比は△0.3%と1次速報値から上方改定
- 財務省、7月の国際収支状況（速報）を発表  
経常収支は2,290億円、前年差△1兆4,862億円で2022年5月以来、2か月ぶりの黒字
- 東京商工リサーチ、8月の全国企業倒産状況を発表  
倒産件数は492件（前年比+5.5%）と5か月連続の前年比プラス、負債総額は1,114億円（同+22.4%）、倒産企業の従業員数は3,743人（同+61.7%）、上場企業倒産は1件
- 欧州中央銀行（ECB）、政策理事会を開催  
（1）政策金利：0.75%引き上げ  
2 会合連続の利上げ。  
主要リファイナンスオペ金利1.25%、預金ファシリティ金利0.75%、貸出しファイナンス金利1.50%  
（2）フォワード・ガイダンス：変更なし  
（3）資産買入（APP）：変更なし  
・償還分は必要な限り全額を再投資  
・パンデミック緊急買入プログラム：変更なし  
・償還分は少なくとも2024年末まで再投資。再投資は柔軟に実施
- 9日 ○日本銀行、8月のマネーストック（速報）を発表  
M2は前年比+3.4%、M3は同+3.0%、広義流動性は同+4.0%
- 12日 ○国土交通省、7月の建設工事受注動態統計を発表  
公共工事受注額は前年比△12.0%で3か月連続のマイナス
- 13日 ○財務省・内閣府、2022年7-9月期の法人企業景気予測調査を発表  
貴社の景況判断BSI（大企業・全産業）の現状判断は+0.4%ポイント、2022年10-12月見通しは+6.4%ポイント、2023年1-3月見通しは+4.7%ポイント  
2022年度の通期見通し（前年度比）は、売上高が+4.8%（前回調査+4.3%）、経常利益が+0.9%（前回調査△0.6%）、設備投資額が+16.2%（前回調査+16.0%）
- 日本銀行、8月の企業物価指数（速報）を発表  
前年比+9.0%となり、18か月連続のプラス
- 米労働省、8月の消費者物価指数を発表  
総合指数は前年比+8.3%、前月比+0.1%、食品とエネルギーを除いたコア指数は前年比+6.3%、前月比+0.6%
- 14日 ○内閣府、令和4年第11回経済財政諮問会議を開催  
議事：（1）経済財政諮問会議における年後半の重点課題  
（2）マクロ経済運営
- 内閣府、7月の機械受注統計を発表  
民需（除く船舶・電力）は季調済前月比+5.3%  
基調判断は「持ち直しの動きがみられる」とし据え置き
- 15日 ○財務省、8月の貿易統計（速報）を発表  
輸出は自動車、鉱物性燃料、半導体等製造装置が増加し、前年比+22.1%の8兆619億円、輸入は原油、石炭、液化天然ガス等が増加し、同+49.9%の10兆8,792億円、貿易収支は△2兆8,173億円で13か月連続の赤字

## 日誌

(9 月 中)

<p>○東日本建設業保証会社等、8月の公共工事前払金保証統計を発表 公共工事請負金額は前年同月比△0.1%で2か月連続のマイナス</p> <p>○米連邦準備制度理事会（FRB）、8月の鉱工業生産を発表 総合は季調済前月比△0.2%</p> <p>○米商務省、8月の小売売上高を発表 総合は前月比+0.3%、自動車・同部品を除くと前月比△0.3%</p>	<p>新型コロナオペの取扱い</p> <p>①中小企業等向けのプロパー融資分は、期限を半年延長し、2023年3月末に終了。この間、毎月1回、3ヶ月物の資金供給を実施</p> <p>②中小企業等向けの制度融資分は、期限を3ヶ月延長し、2022年12月末に終了。この間、毎月1回、3ヶ月物の資金供給を実施</p> <p>金額無制限の共通担保資金供給オペの実施 新型コロナオペ終了後も中小企業等の資金繰りを支えるとともに、より幅広い資金繰りニーズに応えるために、「共通担保資金供給オペ」について、金額の上限を設けずに実施（9月27日実施予定分から）</p>
<p>20日 ○総務省、8月の消費者物価指数を発表 生鮮除く総合は前年比+2.8%となり、12か月連続のプラス</p> <p>○国土交通省、7月の建設総合統計を発表 公共工事出来高は前年同月比△3.5%で、12か月連続のマイナス</p> <p>○日本銀行、2022年4－6月期の資金循環統計（速報）を発表 2022年6月末現在の家計金融資産残高は、前年比+1.3%の2,007兆964億円となり、9四半期連続のプラス</p>	<p>○イングランド銀行（BOE）、金融政策委員会を開催・政策金利の引上げ（1.75%→2.25%）</p> <p>30日 ○政府、9月の月例経済報告を発表 景気の基調判断を「景気は、緩やかに持ち直している。」とし据え置き</p> <p>○総務省、8月の労働力調査を発表 完全失業率（季調済前月比）は2.5%で前月（2.6%）から0.1ポイント低下 雇用者数（原数値）は6,044万人で前年同月30万人の増加 完全失業者数（同）は177万人で前年同月比17万人の減少</p>
<p>21日 ○米連邦準備制度理事会（FRB）、米連邦公開市場委員会（FOMC）を開催（20日～） （1）政策金利の誘導目標レンジを0.75%引上げ（2.25～2.50%⇒3.00～3.25%） （2）政策金利の目標レンジの継続的な引上げが適切であろうと表明 （3）米国債等の保有額の減額（6月より開始済）の継続方針を確認 （4）パウエル議長は、「我々は、継続的な利上げが適切であろうと見込むが、そのペースは引き続き、得られるデータと経済見通しのデータに依存するだろう」、「物価安定を取り戻すためには、恐らくしばらくの間、抑制的な政策スタンスを継続する必要があるだろう。歴史的な経緯は、早まった金融緩和に強く警鐘を鳴らしている」と発言</p>	<p>○経済産業省、8月の商業動態統計を発表 小売業販売額は前年比+4.1%で6か月連続の増加、季調済前月比は+1.4%で2か月連続の増加 基調判断は「緩やかに持ち直している小売業販売」とし前月判断を維持</p> <p>○経済産業省、8月の鉱工業指数（速報）を発表 生産は季調済前月比+2.7%、出荷は同+1.9%、在庫は同+1.4% 基調判断は「生産は緩やかな持ち直しの動き」とし上方修正</p> <p>○国土交通省、8月の建築着工統計調査を発表 新設住宅着工総戸数（原数値）は、77,712戸（前年比+4.6%）と4か月ぶりの増加、季調済年率は90.3万戸（前月比+9.5%）</p>
<p>22日 ○日本銀行、金融政策決定会合を開催：（21日～） 金融政策の現状維持</p> <p>① 長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）については、以下の方針を継続 短期金利：日本銀行当座預金のうち政策金利残高に△0.1%のマイナス金利を適用する 長期金利：10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う ・上記の方針を実現するため、連続指値オペの運用の明確化として、明らかに応札が見込まれない場合を除き、指値オペを毎営業日実施する</p> <p>② 資産の買入れについては、以下の方針とする ・ETF及びJ-REITについて、それぞれ年間約12兆円、年間約1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、必要に応じて、買入れを行う ・CP等、社債等については、感染症拡大前と同程度のペースで買入れを行い、買入れ残高を感染症拡大前の水準（CP等：約2兆円、社債等：約3兆円）へと徐々に戻していく</p>	<p>○中国国家統計局、9月の製造業PMI（購買部担当者指数）を発表 製造業PMIは50.1ポイントと前月（49.4）から上昇</p> <p>東証株価指数（TOPIX）第1部（終値） 月間最高値 1986.57（13日） 　　〃 最低値 1835.94（30日） 日経平均株価（終値） 月間最高値 28,614.63円（13日） 　　〃 最低値 25,937.21円（30日） 東京外為市場（ドル・円相場、銀行間直物、17時時点） 月間最高値 139.29円（1日） 　　〃 最低値 145.78円（22日）</p>